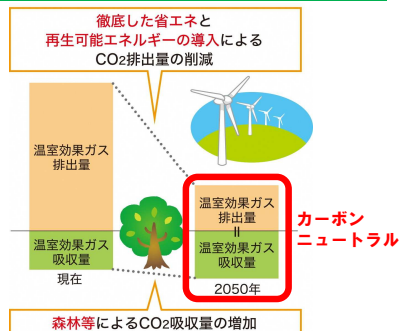


1 はじめに ~地球温暖化とカーボンニュートラル~

(1) カーボンニュートラルとは

大気中に排出されるCO₂等の温室効果ガスの量から
森林等が吸収するCO₂等の温室効果ガスの量を差し引いて
全体を実質ゼロにすることです。



(2) なぜカーボンニュートラルが必要?

近年、集中豪雨などの気象災害が頻発・激甚化しています。
「令和6年7月豪雨」は本県にも
甚大な被害をもたらしました。また、夏の猛暑による熱中症リスクも増加しています。



令和6年7月豪雨で氾濫した最上川

こうした気象災害は、地球温暖化がその一因と言われています。
⇒ 地球温暖化は、人間の活動による温室効果ガス排出量の増加が
大きな要因と考えられており、気象災害などその影響を抑制していく
ためには、2050年までにカーボンニュートラルの実現が必要です。

(3) 山形県のカーボンニュートラル推進

県では、2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050」を令和2年8月に宣言しました。

そして、県の施策の展開方向を示す「第4次山形県環境計画」を令和3年に策定し、「山形県脱炭素社会づくり条例(愛称:さくらんぼ未来の地球(あす)を守る条例)」を令和5年4月より施行しています。



2 アクションプランの基本的な考え方等

(1) 策定の趣旨

持続的発展が可能な豊かで美しい山形県を目指して、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県民・事業者等が自主的かつ積極的に取り組むべき脱炭素アクションを明示し、それぞれの行動に結び付けるものです。



(2) 対象期間

令和8年度~令和12年度(5年間)

(3) 基本的な考え方

- あらゆる分野について脱炭素型のライフスタイルへの転換を促し、浸透させていく
- 当面は既存手法・技術を徹底活用しつつ、並行して新技術の導入も引き続き推進
- 環境と成長の好循環を図り、地域の課題解決にもつなげていく

(4) プランのスキーム(取組みの柱とアクション主体)、アクションの方向性

徹底した省エネの推進	×	家 庭(県民)
再生可能エネルギーの導入拡大		産業・事業(事業者)
その他のアクション		公共分野(行政)



未来のために、
かえる : 意識を変える、道具を換える、電気を替える、行動を変える
つくる : エネルギーを創る、地域活力を作る
かかわる : 自分ごととして積極的に参加する
脱炭素アクションを
今、始めましょう

3 カーボンニュートラルやまがた「4つのキーアクション」と推進月間

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、この問題を「自分ごと」として捉え、県民・事業者・行政がそれぞれ主体的に行動することが重要です。そこで、数ある脱炭素アクションの中でも、効果量や波及性、取り組みやすさなどの観点から、特に取り組んでいただきたい4つのアクションを厳選しました。今すぐにも、脱炭素アクションを始めてみましょう。

◆ カーボンニュートラルやまがた「4つのキーアクション」

★CO₂の見える化 ~CO₂排出量やエネルギー費用の見える化は、アクションのはじめの一步~

→ 県民向けの見える化ツールの活用や、省エネ診断の活用を通して、CO₂排出量やエネルギー費用を測定し、次の脱炭素アクションへつなげましょう。



★エコドライブの実践・エコカーの導入 ~ふんわりアクセルや、エコカーへの乗換えでさらにお得に~

→ 車を運転する際はエコドライブを当たり前に。さらに、環境にもお財布にも優しい電気自動車などのエコカー(次世代自動車)への買換えも検討しましょう。



★建物の断熱化・機器の省エネ化 ~高気密・高断熱化や機器更新で、光熱費を抑えつつ快適に~

→ リフォームや部分改修などで建物の断熱性能を高めるとともに、省エネ家電への買換えや高効率設備への更新を進め、光熱費を抑えつつ快適な暮らし・職場環境を実現しましょう。



★再エネの導入 ~再エネ設備導入、再エネ由来電力への切替で未来を明るく~

→ CO₂排出削減に大きく貢献する再エネ設備導入を進めましょう。また、再エネ由来電力への切替は、企業価値や魅力の向上にもつながります。



⇒ 具体的な脱炭素アクションは、別紙へ

◆ 6月は「カーボンニュートラルやまがた推進月間」

6月はさくらんぼをはじめ、山形の恵みがぐんぐん成長する時期。国際的にも、6月5日の「世界環境デー」を含む6月は、環境を考える月間として認知されています。

この実り豊かで美しい山形県を、将来世代に引き継いでいくために。
一人ひとりがカーボンニュートラルを「自分ごと」として振り返って考える特別な月として、6月を推進月間に位置付けます。



4 推進体制と数値目標

(1) 推進体制

県では、令和4年5月、県、市町村、消費者団体、経済界、産業界、農業界、交通・運輸業界、電力業界等の代表及び報道機関、教育機関等170を超える構成団体からなる「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」を設立しました。
この推進会議を母体に、県民総ぐるみの県民運動を展開します。



令和7年度カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会

(2) 数値目標(第4次山形県環境計画と共通の目標値)

項目	直近値 (2024(令和6)年)	目標値 (2030(令和12)年)
やまがた省エネ健康住宅の年間新築戸数	259戸/年	360戸/年
環境マネジメントシステム等に基づく取組みを行っている事業所	290事業所	800事業所
全登録車数に占める次世代自動車普及率	32.3%[144,948台]	50%[243,000台]
再造林面積	153ha/年	200ha/年
県内電力総需要量に対する県内で発電された再生可能エネルギーの割合	34.8%	43.4%

・山形県で排出されるCO₂のうち、家庭部門からの排出量は2割を超えており、その割合は全国に比べて高くなっています。
・2050年は遠い将来ではありません。物価高が続く中、身の回りを点検し、家庭での脱炭素アクションにチャレンジしましょう。

徹底した省エネの推進

(1) 家電での省エネ

★省エネ性能の高い照明や家電製品に買い換える ・家電を効率よく使う



(2) 建物での省エネ

★高気密・高断熱な住宅を建てて健康で快適に暮らす
★リフォームでサッシ交換や内窓を追加し、窓の断熱性能を高める



(3) 乗り物での省エネ

・自家用車に頼らない
★自家用車に乗るときはエコドライブ ★自家用車を次世代自動車に



(4) 行動での省エネ

★まずはCO₂排出量の「見える化」から
・「つばなし」をやめる
・まとめる(洗濯宅配…) ・冷暖房は適切な温度に
・なるべくごみを出さない ・地元産の旬の食材、地元企業の製品、県産材を選ぶ



再生可能エネルギーの導入拡大

(1) 再エネ発電設備の導入

★太陽光発電設備等を設置する ・自家消費して電気の購入量を減らす

(2) 再エネ蓄電設備の導入

・日中発電した電気を貯めて夜間に使用

(3) 再エネ熱の利用

★木質バイオマスで暖房、地中熱で融雪



(4) 使用する電力の切替え

★再エネ電力へ切り替える ・EV+再エネ電力でゼロカーボン・ドライブ

その他のアクション

(1) 脱炭素への意識転換

・意識とライフスタイルを脱炭素へ転換 ・環境に配慮したエシカル消費の実践

(2) 環境学習・環境イベントへの参加

・子どもが学んできたことを家族で一緒に考える
・若者向けの環境学習・イベントに積極的に参加する



(3) 木や森との関わり

・豊かな森林環境に触れ、保全活動に積極的に参加する ・日常生活で木製品を活用
・県産木材で家を建てる



(4) ブルーカーボン生態系の保全活動への参加

県の施策(家庭でのアクション推進)(主なもの)

★省エネ家電や次世代自動車の普及促進 ★住宅の高気密・高断熱化の促進 ★エコドライブの推進
★普段の生活で排出しているCO₂の見える化 ○家庭でのごみの削減 ○食育・地産地消の推進
★住宅の省エネ性能の向上と合わせた再エネ設備の導入促進
★県民が再エネで生み出したCO₂削減量(環境価値)の見える化 ○環境教育・環境学習の実施
○木育活動や森づくり活動の推進 ○樹氷復活県民会議による活動 ○藻場の保全活動等への支援 等

・GXへの対応が必須となっている今、サプライチェーン全体で脱炭素を目指すという企業の動きが加速しています。
・エネルギー価格高騰の中、時流に乗り遅れずに産業・事業での脱炭素アクションを進め、グリーン成長を実現しましょう。

徹底した省エネの推進

(1) 事業所自らの省エネ・脱炭素経営の推進

★省エネ診断でエネルギー使用を「見える化」する ・リモートワークの環境整備を進める
★照明や工作機械等を省エネ設備へ更新する ★事業所等の建物のZEB化を目指す
★業務用車両を次世代自動車に更新する ・環境マネジメントシステムを活用する



(2) 事業による省エネ

・提供する製品やサービスで社会の省エネを図る

(3) 農林水産業での省エネ

・化学肥料、化学農薬に依存しすぎない ・デジタル技術を活用してスマート化

再生可能エネルギーの導入拡大

(1) 大規模な再エネ発電設備の展開

・洋上風力発電事業に様々な形で参入する

(2) 分散型の再エネ利用

★再エネ発電・蓄電設備を導入する



(3) 再エネ由来電力への切替え

・再エネを地産地消する

(4) 新エネルギー導入の検討

・水素エネルギー等の普及を見据えた検討を行う

(5) 農林水産業での再エネ導入

・加温施設で再エネ熱、再エネ電力を利用する



その他のアクション

(1) 脱炭素への意識転換、技術開発等

・経営・投資活動での意識転換を図る

(2) 森林吸収源対策

・建築物の木造化・木質化を進める



(3) カーボン・オフセット

・J-クレジット制度を活用してオフセットする

(4) 農林水産業での排出削減

・秋耕等を行うことでメタン排出を抑える



県の施策(産業・事業でのアクション推進)(主なもの)

★脱炭素経営セミナー等の開催 ★高効率設備への更新、脱炭素化に向けた設備投資等への支援
○循環経済への移行に向けた支援 ★事業所等への再エネ設備導入支援 ○洋上風力発電事業の円滑な推進
○地域主体の再エネ導入の支援 ○新エネルギー関連ビジネスへの参入促進
○空港・道路の脱炭素化に向けた検討 ○吸収源対策としてのやまがた森林ノミクスの着実な推進 等

公共分野でのアクション

・自治体においても、一事業者としてCO₂排出削減に努めることはもちろん、提供するインフラやサービスについても脱炭素の視点を取り入れ、住民、事業者、関係機関、団体等と連携・協働しながら「地域の脱炭素化」に取り組んでいきましょう。

市町村における地域脱炭素の取組み

○地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定・見直しにより、カーボンニュートラルと地域課題の解決を同時に目指す「地域脱炭素」に戦略的に取り組む

山形県のアクション(主なもの)

○資源・エネルギー利用の削減とリサイクル促進 ○用紙類の使用量の削減
○環境に配慮した購入・契約の推進(★次世代自動車への更新、再エネ電力への切替え等)
○公共建築物の建築・管理等に当たっての環境保全への配慮

